



参議院議員 参議院外交防衛委員会筆頭理事・元財務副大臣

# ふじた幸久

政策ブログ更新中! → y-fujita.com

-2月号-  
国民が泣く政治から  
笑顔を取り戻す政治

初の国際NGO出身の国会議員。  
ハイチ地震援助など世界52カ国を訪問。

- ◆1950年 日立市生まれ
- ◆日立市二葉幼稚園・会瀬小・茨城大学付属中・水戸一高慶應義塾大学文学部を卒業
- ◆難民を助ける会、国際MRA日本協会理事
- ◆1996年～衆議院議員当選(2期・東京選挙区)
- ◆2007年～参議院議員当選(2期・茨城選挙区)

- ◆政府 役職：財務副大臣
- ◆参議院役職：拉致問題特別委員長、財政金融委員長(2回) 国家基本政策委員長
- ◆民主党役職：国際局長(3回)、ネクスト防衛副大臣 ネクスト沖縄北方副大臣
- ◆民進党役職：国際局長、ネクスト外務大臣
- ◆教職 関係：聖学院大学非常勤講師 横浜国立大学非常勤講師
- ◆現 在：参議院外交防衛委員会筆頭理事

## 参議院本会議で安倍首相に代表質問

1月26日に安倍総理に代表質問しました。以下が概要です。

### ■「積極的平和主義」という軍備拡大

安倍総理の積極的平和主義とは軍事的手段による平和で、戦争手段の優越さを競うことである。核の応酬は地球の破滅となり、核を含む軍事抑止力理念は人類全体にとって危険でないか。

安倍首相：戦略的アプローチとして、まず外交努力の強化を述べた上で、防衛面のみならず、法執行やテロ対策の強化を含む幅広い総合的な施策を示した。我が国としては、核抑止力を中心とする米国の拡大抑止が不可欠であり、その信頼性の維持強化のために米国と緊密に連携していく必要があると考えている。

日本は「戦争をさせない国、戦争を煽らない国、戦争に巻き込まれない国」を目指すべきではないか。

安倍首相：我が国の平和国家としての歩みは国際社会においても高い評価を得ているが、我が国の平和と安全は、我が国一国では確保できない。我が国としては、平和国家としての歩みを引き続き堅持しながら、国際社会の主要なプレーヤーとして、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保のために積極的に関与していく必要がある。

### ■北朝鮮問題

総理は「北朝鮮がミサイルを発射し、万一打ち漏らした場合に報復するのは米国である」と答弁した。米国が自国の危険も省みずに日本のために報復することを米国大統領に確認したのか。

安倍首相：政府としては、他の国・地域の体制を力により転換することを目標として掲げたことはない。昨年11月のトランプ大統領訪日時、十分な時間を掛けて北朝鮮情勢を分析し、今後の方策について完全に意見の一致を見た。

### ■沖縄県における米軍機事故と日米地位協定

日本政府による米軍機墜落事故の再発防止要請が米軍から全く無視されている。「日本を取り戻す」と言うなら、総理が米国大統領に直談判して主権を取り戻すべきではないか。

安倍首相：トランプ大統領には私から直接しっかりと伝え、大統領と地元の方々の懸念を軽減する重要性を再確認した。ヘリの事故については、マティス国防長官からも謝罪があり、再発防止について重要な課題として取り組むとの表明があった。

総理の祖父・岸信介総理は、日米地位協定の前身の日米行政協定を改定したいとしていた。憲法改正よりも日米地位協定改定を急ぐべきではないか。

安倍首相：安倍政権の下で、協定締結から初めて環境及び軍属に関する二つの補足協定の策定が実現した。今後とも、事案に応じた最も適切な取組を積み上げていくことにより、日米地位協定のあるべき姿を不断に追求していく。



代表質問する藤田幸久議員  
(上は郡司彰参院副議長)



## ■アベノミクスの失敗

第二次安倍政権誕生以来、生産や消費、収入も減った。他方、総世帯の年間収入は300万円減少、一人当たりGDPは世界第15位から20位に下落。非正規雇用労働者は217万人、年収200万円以下の雇用者は42万も増加してしまった。デフレ脱却に失敗し、実体成果のないアベノミクスの失敗を認めるときではないか。

安倍首相：日本経済は足下で28年ぶりとなる74半期連続プラス成長となり、4年連続の賃上げにより経済の好循環は着実に回り始め、民需主導の力強い経済成長が実現し、デフレ脱却への道筋を確実に進んでいる。家計の世帯当たり年間収入については、2012年以降横ばい圏内で推移しているが、一国全体で見たGDPベースの家計の可処分所得は3年連続で増加している。また、一人当たりの名目GDPは、円ベースで見れば過去最高の水準である。



## ■社会保障支援

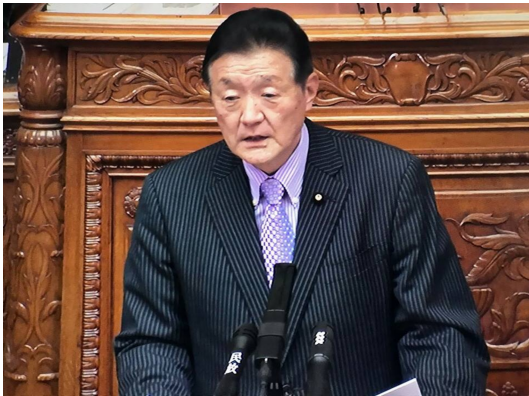
医療、介護分野は雇用誘発係数が高く、出生率押し上げ効果もある。地方の医療・福祉施設、従事者への支援を拡大すべきではないか。

安倍首相：平成23年の産業連関表労働誘発係数によると、ある産業において需要が発生したときの労働需要への効果を示す雇用誘発係数は、医療・福祉業では10億円当たり134.9人と、対個人サービス業、建設業、商業に次いで高い水準となっている。いずれにしても、地域に医療・福祉分野で働く人が多くいて必要な医療・福祉サービスが提供されることは、子供を産み育てる環境整備にもつながり得るものと認識をしている。

## ■安倍政治の本質

米国ワシントンのホロコースト記念博物館の「ファシズムの14の初期警報」と安倍政治との類似性が指摘されている。民主主義、平和主義、基本的人権に反する安倍総理による憲法改正は認められない。

安倍首相：ファシズムの政治手法について比較してお答えすることはできない。3か月前の総選挙で国民の皆さんからいただいた力強い負託、その責任の重さを胸に刻み、これからも全力で結果を出す政治を進める。



是非ご覧ください！

映像



議事録



質問要旨



お 友 達 募 集 中



LINE ID @kcc9885w

1クリック登録はこちら



LINE@ × 藤田幸久  
はじめました



## 広報板・立看板設置のお願い

立看板(左)または、広報板(右)の掲示・設置場所を探しています!!  
皆様のご自宅の塀や所有地、倉庫などの隅っこで構いませんので、是非とも場所をお貸しください!

「いいよ!」という方は、藤田幸久事務所(029-297-8222)までご一報をよろしく  
お願いします。設置、打ち合わせにお伺いさせていただきます!

<立看板の大きさ(左)>  
縦150cm×横40cm

<広報板の大きさ(右)>  
縦90cm×横90cm